

第 90 期

中間（第 2 四半期）報告書

〔平成29年4月1日から  
平成29年9月30日まで〕



日本製麻株式会社

証券コード 3306

# 経 営 の 理 念

産業は公共の福祉をはかれをモットーとする。  
社長以下全従業員は法令を遵守し、人類、国家、  
社会のために奉仕することを心掛けよう。

わが社は、たゆまず前進しなければならぬ。  
また人間は幸福を求めるために働かねばならぬ。

毎日の生活は神仏の加護によるものであること  
を自覚して常に感謝の念を忘れぬこと。

如何にせば、より良いものをより安く供給す  
ることが出来るか常に努力すること。

一朝有事に備えて、日頃蓄積に心掛けよう。

鶏口となるとも牛後となる勿れ。

# 株 主 の 皆 様 へ

株主の皆様には、平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申しあげます。

さて、当社第90期第2四半期（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の事業の概況をご報告申しあげます。

平成29年12月

代表取締役社長 中 本 広太郎

## 1. 企業集団の現況に関する事項

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日）におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善など緩やかな回復基調にあるものの、個人消費の回復は未だ力強さを欠き、海外においても政治情勢の不安や経済の不確実性が懸念されるなど、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しております。

このような経済状況のもと、当社グループは「売上・利益の拡大」をテーマに今期新商品の開発に注力しましたが、食品事業の売上およびマット事業の売上・利益は前年同四半期を下回りました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,986百万円（前年同四半期比7.0%減）、営業利益は77百万円（前年同四半期比51.6%減）、経常利益は78百万円（前年同四半期比51.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は55百万円（前年同四半期比31.7%減）となりました。

### (2) 事業の種類別セグメントの概況

#### （産業資材事業）

麻袋は昨年の悪天候による不作の影響をうけ、在庫調整のため販売減となりましたが、援助米用樹脂袋および米・小麦粉用紙袋は堅調に推移しました。その結果、売上高は398百万円と前年同四半期と比べ6百万円（1.5%）の増収、営業利益は22百万円と前年同四半期と比べ2百万円（12.8%）の増益となりました。

### (マット事業)

日本国内および海外の販売は、出荷数量は前年同四半期を上回りましたが、軽自動車用フロアマットの比率が増えるなど廉価な商品が主であったため低調に推移しました。その結果、売上高は983百万円と前年同四半期と比べ101百万円(9.4%)の減収、営業利益は58百万円と前年同四半期と比べ95百万円(62.0%)の減益となりました。

### (食品事業)

パスタは、ナポリタンやあんかけスパゲティ用の太麺が好評を得ておりますが、安価な輸入品が増えるとともに調理簡便性の高い冷凍麺の影響を受けました。レトルト商品は、9月に女性層をターゲットとした新商品「ボルカノセレクトシリーズ」で4種類のパスタソースを発表しネット通販を始めましたが、既存商品の販売は伸び悩みました。その結果、売上高は602百万円と前年同四半期と比べ54百万円(8.3%)の減収、販管費等の削減につとめましたが営業損失は6百万円(前年同四半期は17百万円の営業損失)となりました。

### (不動産開発事業)

不動産開発事業は、前年同四半期とほぼ同様に推移し、売上高2百万円、営業利益2百万円となりました。

### (3) 対処すべき課題

今後の経済見通しにつきましては、国内景気は緩やかな回復基調が続くものと期待されますが、個人消費が本格的な回復に至らないなか、海外における不安定な国際情勢等の影響により、先行きは厳しい状況が続くと思われまます。

このような環境のもと、当社グループは、「売上・利益の拡大」を基本方針とした新中期経営計画に基づき、生産と販売の強化を図ることで企業価値の向上を目指してまいります。

## 2. 会社役員に関する事項

### 取締役の状況

(平成29年9月30日現在)

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役社長	中 本 広 太 郎	サハキット ウィサーン カンパニー リミテッド取締役
取 締 役 会 長	網 本 健 二	経営企画推進統括役
取 締 役	中 川 昭 人	経理部長
取 締 役	梅 澤 恒 治	マット事業部部長、サハキット ウィサーン カンパニー リミテッド代表取締役
取 締 役 (監査等委員)	池 田 明 穂	
取 締 役 (監査等委員)	青 柳 吉 宏	青柳吉宏税理士事務所代表
取 締 役 (監査等委員)	児 玉 実 史	弁護士法人北浜法律事務所代表社員

- (注) 1. 取締役青柳吉宏氏および取締役児玉実史氏は、社外取締役であります。
2. 取締役青柳吉宏氏は、税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
3. 取締役児玉実史氏は、弁護士の資格を有しており、企業法務に関する相当程度の知見を有するものであります。また、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。
4. 当社は、サハキット ウィサーン カンパニー リミテッドに対し、製品の売買等の取引関係があります。

## 四半期連結貸借対照表

(第2四半期連結会計期間)  
(平成29年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>		<b>負 債 の 部</b>	
<b>流 動 資 産</b>	2,110,843	<b>流 動 負 債</b>	1,018,824
現金及び預金	639,392	支払手形及び買掛金	494,800
受取手形及び売掛金	744,834	短期借入金	130,000
商品及び製品	218,354	1年内償還予定の社債	13,000
仕 掛 品	146,887	1年内返済予定の長期借入金	155,757
原材料及び貯蔵品	297,995	未 払 法 人 税 等	9,759
繰延税金資産	30,244	賞 与 引 当 金	52,073
そ の 他	33,134	そ の 他	163,434
<b>固 定 資 産</b>	1,901,209	<b>固 定 負 債</b>	850,070
<b>有形固定資産</b>	1,142,375	社 債	210,000
建物及び構築物	266,818	長期借入金	449,789
土 地	780,433	繰延税金負債	59,749
そ の 他	95,124	退職給付に係る負債	128,031
<b>無形固定資産</b>	21,967	長期預り保証金	2,500
そ の 他	21,967	<b>負 債 合 計</b>	1,868,895
<b>投資その他の資産</b>	736,866	<b>純 資 産 の 部</b>	
投資有価証券	685,308	<b>株 主 資 本</b>	1,320,756
そ の 他	129,183	資 本 金	100,000
貸倒引当金	△77,625	資 本 剰 余 金	564,343
<b>資 産 合 計</b>	4,012,052	利 益 剰 余 金	661,712
		自 己 株 式	△5,299
		その他の包括利益累計額	31,428
		その他有価証券評価差額金	△19,820
		為替換算調整勘定	51,248
		非支配株主持分	790,971
		<b>純 資 産 合 計</b>	2,143,157
		<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	4,012,052

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

## 四半期連結損益計算書

(第2四半期連結累計期間)  
(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		1,986,892
売上原価		1,551,735
売上総利益		435,156
販売費及び一般管理費		357,844
<b>営業利益</b>		<b>77,311</b>
営業外収益		
受取利息	526	
受取配当金	5,435	
為替差益	5,680	
その他	754	12,397
営業外費用		
支払利息	5,163	
社債発行費	2,759	
その他	3,260	11,183
<b>経常利益</b>		<b>78,525</b>
<b>税金等調整前四半期純利益</b>		<b>78,525</b>
法人税、住民税及び事業税	12,364	
法人税等調整額	△9,982	2,381
<b>四半期純利益</b>		<b>76,143</b>
非支配株主に帰属する四半期純利益		20,963
親会社株主に帰属する四半期純利益		55,180

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

## 四半期貸借対照表

(第2四半期会計期間)  
(平成29年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>		<b>負 債 の 部</b>	
<b>流動資産</b>	<b>1,245,223</b>	<b>流動負債</b>	<b>813,690</b>
現金及び預金	505,476	支払手形	238,878
受取手形	31,320	買掛金	120,412
売掛金	511,138	短期借入金	130,000
商品及び製品	139,131	1年内償還予定の社債	13,000
仕掛品	8,617	1年内返済予定の長期借入金	155,757
原材料及び貯蔵品	21,989	未払金	89,331
繰延税金資産	13,295	未払費用	29,553
未収入金	5,851	未払法人税等	852
その他の	8,402	未払消費税等	8,689
<b>固定資産</b>	<b>990,765</b>	賞与引当金	13,700
<b>有形固定資産</b>	<b>732,979</b>	その他の	13,515
建物	211,764	<b>固定負債</b>	<b>682,211</b>
構築物	21,003	社債	210,000
機械装置	28,652	長期借入金	449,789
車両運搬具	0	退職給付引当金	19,922
工具器具備品	6,659	長期預り保証金	2,500
土地	464,898	<b>負債合計</b>	<b>1,495,902</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>12,314</b>	<b>純 資 産 の 部</b>	
リース資産	9,757	<b>株主資本</b>	<b>759,906</b>
その他の	2,556	資本金	100,000
<b>投資その他の資産</b>	<b>245,471</b>	資本剰余金	564,343
投資有価証券	136,658	その他資本剰余金	564,343
関係会社株式	72,093	<b>利益剰余金</b>	<b>100,862</b>
差入保証金	20,805	利益準備金	1,833
繰延税金資産	8,378	その他利益剰余金	99,029
その他の	85,160	繰越利益剰余金	99,029
貸倒引当金	△77,625	<b>自己株式</b>	<b>△5,299</b>
<b>資産合計</b>	<b>2,235,988</b>	評価・換算差額等	△19,820
		その他有価証券評価差額金	△19,820
		<b>純資産合計</b>	<b>740,086</b>
		<b>負債・純資産合計</b>	<b>2,235,988</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。



## 四半期損益計算書

(第2四半期累計期間)

(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		1,347,276
売 上 原 価		1,032,080
売 上 総 利 益		315,196
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		266,141
營 業 利 益		49,054
營 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,643	
為 替 差 益	642	
雑 収 入	284	3,570
營 業 外 費 用		
支 払 利 息	5,156	
社 債 発 行 費	2,759	
支 払 保 証 料	1,923	
受 取 手 形 売 却 損	220	
雑 損 失	1,116	11,176
経 常 利 益		41,448
税 引 前 四 半 期 純 利 益		41,448
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,630	
法 人 税 等 調 整 額	△501	3,129
四 半 期 純 利 益		38,318

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

# 株 主 メ モ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会の議決権 毎年3月31日
単元株式数	100株
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所 (郵便物送付先)	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) (インターネットホームページURL)	0120-782-031 (通話料無料) <a href="http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html">http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html</a>

## 【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】

証券会社の口座をご利用の場合は、三井住友信託銀行ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。

証券会社の口座のご利用がない株主様は、上記電話照会先までご連絡ください。

## 【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設しております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記電話照会先にお問い合わせいたします。

公告の方法	電子公告とし、当社ホームページ ( <a href="http://www.nihonseima.co.jp/">http://www.nihonseima.co.jp/</a> ) に掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第二部

